

登別市中期財政見通し (平成16~20年度)

長期化する景気の低迷を背景に、国も地方も深刻な財政危機に直面しています。大幅な税収減やたび重なる経済対策による歳出増...。わたしたちのまち登別市も例外ではありません。市税や地方交付税などの収入の落ち込み、扶助費や公債費などの支出の増加によって、かつてないほどの厳しい財政運営を強いられています。今月号の特集は、『中期財政見通し』(平成16~20年度)と平成15年度上半期の予算執行状況をお知らせします。専門的で、むずかしいところもあるかもしれませんが、登別市のあり方やまちづくりなどを論議していただくうえで必要な情報ばかりです。最後まで、お付き合いをお願いします。

厳しい財政状況と 三位一体の改革

好景気にわいたバブル経済のころ、国の税収は60兆円を超えていました。しかし、長引く経済不況が国家財政を直撃。国の平成15年度予算で、国税収入は42兆円を割り込み、歳入の44・6%を国債に頼らざるをえなくなっています。

また、地方財政も地方税や地方交付税(7割)の「これでわかる財政用語」1)の原資となる国税収入が落ち込む一方で、景気対策による公共事業の追加により地方債残高が膨らむなど極めて厳しい状況にあります。

国と地方の長期債務残高は、平成15年度末で約686兆円にまで膨らみ込みです。

登別市でも、市税(7割)の2)収入の伸びが期待できない状況にあります。

また、地方交付税制度の見直しによつて、平成15年度は11億円を超える赤字地方債(7割)の3)の借入れが必要になりました。

一方、扶助費や公債費(7割)の4)の増大、老朽化した公共施設の整備に加えて、今後は新市民プールや新火葬場の運営経費など歳出の増加も見込まなくてはなりません。

国は、厳しい財政の現状を克服するために財政構造改革を推し進めよ

うとしていますが、その大きな柱となっているのがいわゆる『三位一体の改革』(3割)の『三位一体の改革とは』を参照)と言われているものです。



建設中の新火葬場

財政運営に影を落とす 少子高齢化

国、地方に限らず、21世紀の政治・経済を考えるうえで、少子化と高齢化は、避けて通ることのできない大変大きな問題です。

推計によると、2000年(平成12年)に1億2千693万人だったわが国の人口は、2006年(平成18年)にピークに達します。その後は、出生率の低下により、2100年には4千645万人にまで減少する見込みです(最も低く推計した場合)。

登別市の人口は、すでに1995年(平成7年)にピークを迎え、現在、減少の過程にあると考えられます(「表3」登別市の人口・年齢構成の推移と今後の推計を参照)。

2010年(平成22年)と2000年(平成12年)の年齢別人口を比